

中小企業のための脱炭素経営セミナー

セッツ株式会社 の 温暖化対策

キレイと安心の、その先へ。



2022年2月7日

セッツ株式会社 ESG推進室 小林和昭

セッツ株式会社とは

- 商号 **セッツ株式会社**
- 本社 大阪府堺市西区築港新町一丁5番地10
電話 (072) 280-2650
- 代表者 代表取締役社長 大前 敏和
- 設立 1889年(明治22年)5月7日
- 資本金 12億99百万円
- 事業内容 洗浄・消毒剤の製造及び販売、
油脂製品の販売
- 従業員数 124名



セッツ株式会社は、
日清オイリオグループの一員です



キレイと安心の、その先へ。

Settsu

セッツの商品

ノロV 除菌・ウイルス除去に、ブドウ種子抽出物のチカラ。



吹きかけて!

高い除菌・ウイルス除去力

エタノール+有機酸+ブドウ種子抽出物のチカラ
ノンエンベロープウイルスにも効果あり
※すべての菌・ウイルスを除去できるわけではありません。



安全・安心

食品添加物原料のため、安全性が高く、食品や調理用具・食器などに直接噴霧できます

19L・5Lは コック付き ユービコールノロV



コック付き ユービコールノロV 66



組成	エチルアルコール(50.19%)、クエン酸(1.06%)、乳酸ナトリウム(0.505%)、乳酸(0.22%)、グリセリン脂肪酸エステル(0.2%)、ピロ亜硫酸カルウム(0.05%)、ブドウ種子エキス(0.014%)、ビタミンC(0.005%)、精製水(47.756%)
液性	弱酸性
度数	56度
比重	0.918

組成	エチルアルコール(58.24%)、クエン酸(0.125%)、亜硝酸ナトリウム(0.12%)、クエン酸ナトリウム(0.10%)、ブドウ種子エキス(0.01%)、ビタミンC(0.01%)、精製水(41.395%)
液性	中性
度数	66度
比重	0.900

拭きとって!

サッと拭いて ポイッと捨てるだけ! 簡単除菌&ウイルス除去

環境にやさしく、コスト削減できるつめかえ用もあります
ユービコールノロV含浸



ノロVウェットシート

300 枚

●本体



100 枚

●本体



なぜ温暖化対策を実施するのか

リスク

- ・法規制強化により、事業経営への影響がある。
- ・異常気象による災害、また資源、食料、健康、生態系への影響等が想定される。
- ・原料や資材の供給、コスト面等で、生産や調達が困難になる可能性がある。
- ・温暖化対策の遅れにより、商品・サービスの競争力、企業評価が低下する。

機会

- ・エネルギー利用の最適化が図られる。
- ・自社やサプライヤーの省エネ活動の促進や、再エネの導入によって、エネルギーコストの削減が実現できれば、生産や調達のコストの削減につながる可能性がある。
- ・積極的に自社が対策に取り組むことによる外部企業評価の向上が期待される。

世界のCO2排出量



- 全世界のCO2排出量（2019年度）
333億トン

国際エネルギー機関（IEA）データより

- 日本のCO2排出量（2019年度）
12億トン

環境省 2019年度温室効果ガス排出量（速報値）より

- 堺市のCO2排出量（2018年度）
5百万トン

環境省 自治体排出量カルテより



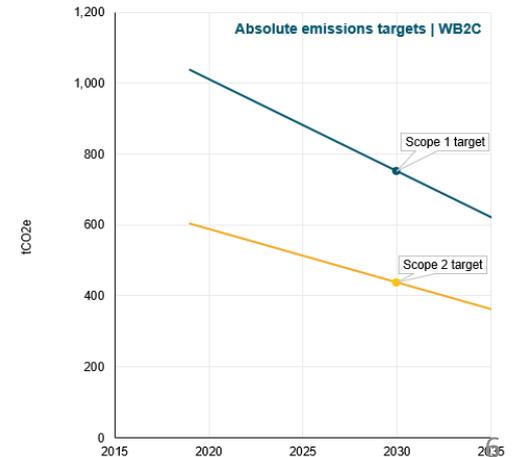
目標設定へのアプローチ



環境省「サプライチェーン排出量算定を始める方へ」より

削減対象：Scope 1 都市ガス、Scope 2 電気

目標根拠：WB2°C水準（パリ協定で示された長期目標、産業革命前からの気温上昇を2°C未満に抑制）



セッツの温暖化対策目標

温暖化対策目標

<Scope 1・2の削減目標と削減に向けた取り組み>

【目標】 **2030年に2019年比で27.5%削減（WB2°C水準レベル）**

【取り組み】

- ・ 設備更新、導入に伴うエネルギー使用の効率化
- ・ 太陽光パネル設置（PPA）による再生可能エネルギー利用検討

<再エネ100%の目標について>

【目標】 **2050年までに使用電力の再エネ100%を達成**

<Scope 3の削減目標と削減に向けた取り組み>

【目標】 **サプライヤー等との連携によりScope3カテゴリ1の削減に取り組む**

【取り組み】

- ・ 全体像を把握、より精度を高め、削減ポイントを明確化

CO2排出量の算定手順

- Step1 算定の目的を確認する。
- Step2 算定の対象範囲を決定する。
- Step3 自社の活動から、CO2を排出している活動を抽出する。
- Step4 抽出した活動ごとに定められた算定法・排出係数で排出量を算定する。
- CO2排出量 = 活動量 × 排出係数**

活動量の把握

算出範囲：本社・事業場	2018	2019	2020
Scope1 都市ガス (千Nm ³)	391	451	451
Scope2 電気 (MWh)	1,805	1,750	1,908
生産数量 (t)	38,508	38,716	37,279
エネルギー使用量 (原油換算KL)	918	973	1,014
エネルギー原単位 (KL/t)	0.024	0.025	0.027

●2020年度

都市ガス 使用量451千Nm³×排出係数※2.23t-CO₂/千Nm³ = 1,005t-CO₂

※算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数 都市ガス44.8G J/千m³×0.0136 t C/G J ×44/12

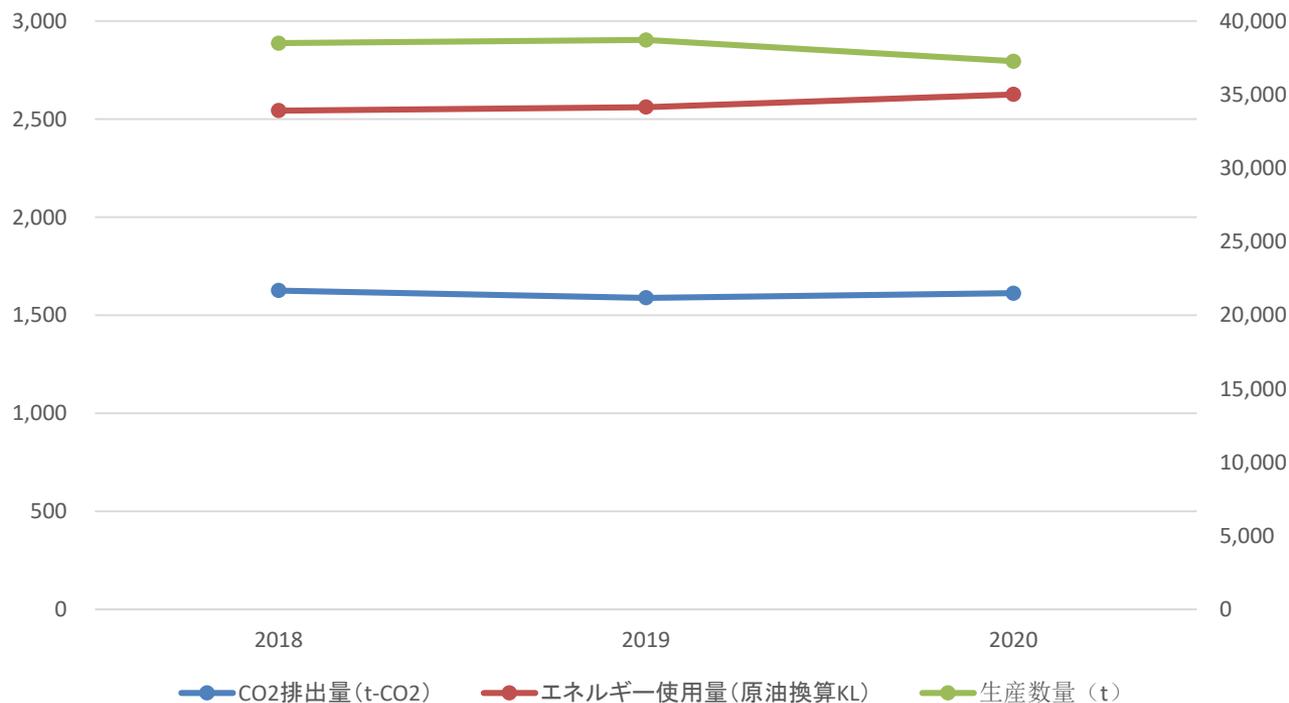
電気 使用量1,908MWh×排出係数※0.318t-CO₂/MWh = 607t-CO₂

※関西電力排出係数 (調整後)

CO₂排出量は、1,005t-CO₂ + 607t-CO₂ = 1,612t-CO₂

CO2排出量

算出範囲：本社・事業場	2018	2019	2020
CO2排出量 (t-CO2)	1,626	1,589	1,612
エネルギー使用量 (原油換算KL)	918	973	1,014
生産数量 (t)	38,508	38,716	37,279



サプライチェーン排出量

近年、**スコープ3を含むサプライチェーンの温室効果ガス排出量**を公開する企業が増えている。

背景としては、世界的な、**企業の気候変動対策に対する社会の要求の高まり**がある。

・ サプライチェーン排出量

事業者自らの排出だけでなく、**企業活動に関係するあらゆる排出を合計した排出量**を指す。

つまり、**原材料調達・製造・物流・販売・廃棄**など、一連の流れ全体から発生する温室効果ガス排出量のこと。

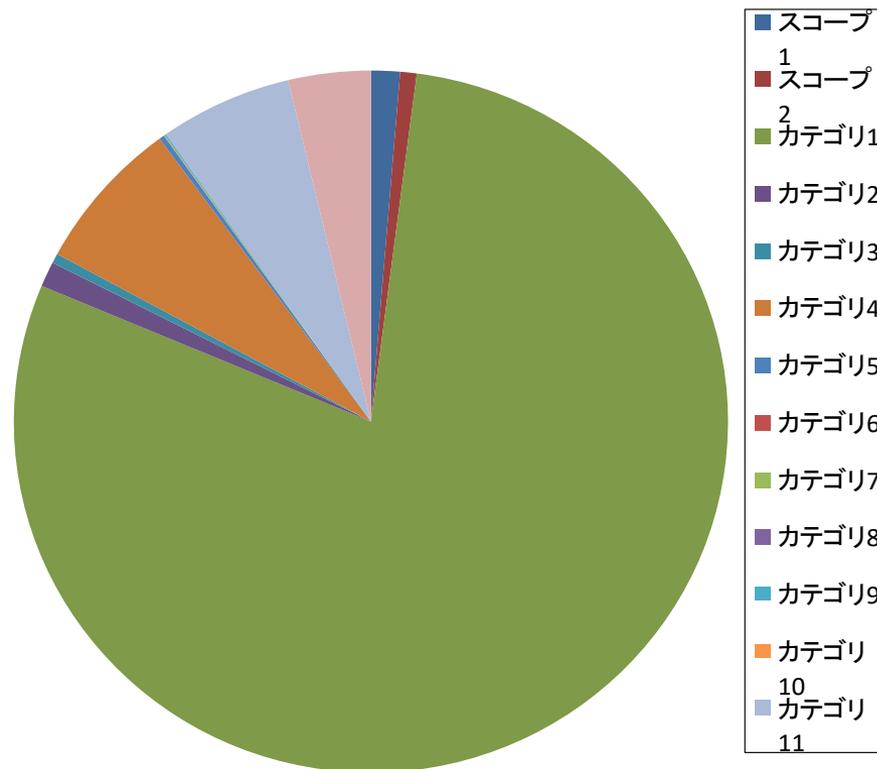
・ 算定のメリット

- ① **削減機会を広げる**
- ② **優先して取り組むべき排出源の特定**
- ③ **開示要請への対応**

Scope 1・2・3の排出量の状況

スコープ/カテゴリ		排出量 [t-CO2]	割合 [%]	
			Scope3	Scope1,2,3
サプライチェーン排出量		83,784		100.0%
スコープ1		1,095		1.3%
スコープ2		627		0.7%
カテゴリ1	購入した製品・サービス	66,406	80.9%	79.3%
カテゴリ2	資本財	973	1.2%	1.2%
カテゴリ3	Scope1,2に含まれない 燃料及びエネルギー関連活動	372	0.5%	0.4%
カテゴリ4	輸送、配送(上流)	5,860	7.1%	7.0%
カテゴリ5	事業から出る廃棄物	193	0.2%	0.2%
カテゴリ6	出張	15	0.0%	0.0%
カテゴリ7	雇用者の通勤	34	0.0%	0.0%
カテゴリ8	リース資産(上流)	-	-	-
カテゴリ9	輸送、配送(下流)	53	0.1%	0.1%
カテゴリ10	販売した製品の加工	-	-	-
カテゴリ11	販売した製品の使用	5,031	6.1%	6.0%
カテゴリ12	販売した製品の廃棄	3,125	3.8%	3.7%
カテゴリ13	リース資産(下流)	-	-	-
カテゴリ14	フランチャイズ	-	-	-
カテゴリ15	投資	-	-	-
スコープ3		82,062	100.0%	97.9%

スコープ/カテゴリ別排出割合



省エネ施策

省エネ施策	運用面の例	設備面の例
電力事業者の見直し	再エネ由来のプランへ切り替え 新電力への切り替え	
再生可能エネルギーの導入	太陽光発電 + 蓄電池によるピークシフト	太陽光発電設備の導入
ボイラ対策	蒸気漏れの防止 適正な運転（空気比、圧力等）	ボイラおよび配管の断熱 熱の再利用（熱回収装置等） 燃料転換
コンプレッサ等への対策	吐出圧、吐出量の見直し エア漏れの防止 コンプレッサの台数制御、排熱利用	インバータ導入 高効率機器の導入
変圧器等への対策	定期的なメンテナンス	進相コンデンサ導入（力率管理） 台数制御装置の導入
空調への対策	フィルターの清掃 室外機の実環境改善	空調自動管理システム導入 高効率冷凍機の導入
照明への対策	適正な照度管理	LED照明の導入
その他の対策	クレジット購入等	デマンド監視システムの導入 高効率モータの導入

再生可能エネルギーの導入検討

● P P Aによる太陽光発電設備の導入検討

P P Aは電力販売契約の事であり、施設所有者が提供する敷地や屋根などのスペースに、P P A業者（太陽光発電設備の所有者・管理会社）が太陽光発電設備を設置し、発電された電力を施設所有者（電気使用者）に有償提供する仕組み。

●導入のメリット

- ①CO2フリー再生電力を長期安定的に確保
- ②設備に関する初期投資と維持管理費用が不要
- ③自家消費分は再生賦課金が免除※

※2021年度3.36円/kWh



環境省「自家消費型太陽光発電設備の導入について」より

●導入への課題

- ・太陽光による発電時間（量）と工場の稼働時間の確認
- ・総需要に対する自家消費量は当社の場合16%
- ・設置場所（耐荷重、角度・方向、周辺への影響、パネル設置可能枚数 等）
- ・付帯設備（蓄電池、その他）
- ・契約期間15～20年

外部の評価（CDP）

○CDPとは、企業や自治体を対象とした世界的な環境情報開示システムを運営するNGO

○質問項目

気候変動2021 質問項目	
C0 基本情報	C7 排出量詳細
C1 ガバナンス	C8 エネルギー
C2 リスクと機会	C9 追加指標
C3 事業戦略	C10 第三者検証
C4 目標と実績	C11 カーボンプライシング
C5 排出量算定方法	C12 エンゲージメント
C6 GHG排出量	

○評価は、A～D-の8段階。

当社は気候変動2021で、Cランク「認識レベル」

○事業の概要

中小企業等向けSBT目標水準に整合する中長期の削減目標設定の支援、再エネ100%目標の設定支援。

○支援方法

提供データに基づく算定・資料作成、面談形式（WEB会議含む）の検討支援、メール・電話等による質問事項への対応を実施。

○期待できる効果

ステークホルダーに対して環境対策をアピール可能
取引先のサプライチェーン排出削減に貢献
RE100 に参加する大企業にアピール可能



https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/

中小企業の中長期の削減目標に向けた取組可能な 対策行動の可視化モデル事業（環境省）

○事業の背景

- ・ 2050年カーボンニュートラル実現、新たな2030年度目標の達成のためには、地域を支える**中小企業の脱炭素化が不可欠**
- ・ SDGsやESG投資の急速な浸透とともに、**脱炭素化は中小企業がサプライチェーンに生き残るための「必要条件」**

○支援方法

モデル事業者様の温室効果ガス排出に係る現状やニーズを踏まえ、重要となる削減対策を分析・特定し、そのコストや削減量を試算した上で、削減計画の策定を支援。

○期待できる効果

- ・ 現状の設備・機器における**削減余地の探索**
- ・ 設置区画、投資資金有無等を勘案し、**最適な再工ネ調達方法を提案**
- ・ **資金計画の最適化**、各施策等の知見

さかいSDGs推進プラットフォーム

さかい SDGs 推進プラットフォームとは

中小企業をはじめとするさまざまな企業や団体、教育機関など幅広い主体に参画いただき、会員同士がつながりながらSDGsに取り組み、地域課題の解決に向けた活動を行うネットワーク基盤です。

イメージ



情報共有・発信

NEWS

会員が実施する
イベントで

会員の交流



SDGs に関する勉強会で

アクション



プロジェクトチームや
「貢献メニュー」で

SDGs はイノベーションの機会

共働や共創により国際社会と地域社会に貢献

※イノベーションとは、新しいアイデアから社会的意義のある
新たな価値を生み出し、社会に大きな変化を起すことです。



★SDGsに関する情報や他の会員の取り組み、イベントなどについて知ることができる。

★互いを刺激し成長しながらSDGsの取り組みを実践。

★SDGsに関する各会員の取り組みをホームページに掲載。

ご清聴ありがとうございました。

キレイと安心の、その先へ。



ご質問等ございましたら、下記までにお問い合わせ願います。

【セミナー事務局】
kanene@city.sakai.lg.jp
TEL : 072 - 228-7548